

2007年度 事業報告書

(2007年4月1日 から 2008年3月31日まで)



学校法人 桃山学院

目次

・理事長メッセージ	1
I. 法人の概要	3
1. 設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等	3
2. 校地・校舎面積	3
3. 入学定員・収容定員	3
4. 学生・生徒数（入学者数）	4
5. 役員・評議員	6
6. 教職員	6
7. 建学の精神	7
8. 法人の沿革	8
II. 事業の概要	9
1. 法人	9
(1) 理事会・常務理事会関係	9
(2) 「桃山学院中長期ビジョン」の推進	9
(3) 学院創立125周年・大学開学50周年記念事業関係	10
(4) 中学校の設置認可申請	10
(5) 財務関係	11
(6) 組織・人事関係	11
(7) 施設・設備関係	11
(8) 学院史料室関係	12
(9) その他	12
2. 大学	14
(1) 執行部関係	14
(2) 中長期ビジョンの各種取り組み	14
(3) 自己評価(第三者評価)(授業評価)等	14
(4) 教学関係	15
(5) 学生生活関係	17
(6) 国際交流関係	18
(7) エクステンション事業関係	19
(8) 社会福祉実習指導関係	20
(9) 就職関係	20
(10) 入試関係	22
(11) 広報関係	22
(12) 情報ネットワークシステム等整備関係	23
(13) キリスト教センター関係	23
(14) 図書館関係	24
(15) 総合研究所関係	24
(16) その他	25

3. 高等学校	28
(1) 執行部関係	28
(2) 広報関係	28
(3) 進路関係	28
(4) 入試関係	29
(5) 施設・設備等関係	29
(6) 教務関係	29
(7) 課外活動関係	29
(8) 国際交流関係	30
(9) セキュリティ対策関係	30
(10) その他	30
4. 中学校	31
(1) 広報関係	31
(2) 入試関係	31
(3) その他	31

III. 財務の概要	32
1. 資金収支計算書	32
2. 消費収支計算書	33
3. 貸借対照表	34
4. 収益事業部	35
(1) 収益授業部収支計算書	35
(2) 収益授業部貸借対照表	36
5. 財務状況の推移	37
(1) 連続資金収支計算書	37
(2) 連続消費収支計算書	38
(3) 連続貸借対照表	39
6. 財務比率の推移	40
(1) 消費収支計算書関係財務比率	40
(2) 貸借対照表関係財務比率	40
(3) 財務比率の推移データグラフ	41

■別表

1 : 理事会・評議員会・常務理事会議題一覧	42
(1) 理事会議案一覧	42
(2) 評議員会議案一覧	43
(3) 常務理事会議案一覧	43
2 : 卒業・修了者数	51
3-1 : 入試状況	52
3-2 : 入試結果一覧	53
4 : 桃山学院大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事	54

理事長メッセージ ー地域に根ざし、世界にはばたく



理事長 坪井 清

桃山学院は1884年（明治17年）、英国聖公会宣教協会より派遣されたC.F.ワレン師が大阪・川口の外国人居留地の聖三一教会にて11名の日本人男子生徒に教育を施したことにより誕生しました。以来幾多の歴史を経ながらも、一貫してキリスト教精神に基づく「自由と愛」を教育の根幹に掲げ、「世界の市民」として広く社会に貢献できる人材の育成に努力してまいりました。

今、私たち私立の教育・研究機関は大きな転機に直面しています。少子化、私立学校法の改正、第三者評価の義務付け等、社会は本学院に大きな課題を提示するとともに、果敢な挑戦を促しているといえます。

そのような状況の中で本学院理事会は、2005年12月「中長期ビジョン」を策定しました。その活動展開として「地域貢献」「国際交流」「職業教育」「外国語教育」「健康・スポーツ振興」の5つの柱を設定し、現在はそれぞれの具体的計画を実行しているところです。2007年度は学院創立123年、大学開学48年、高等学校開校117年目にあたり、学院内の各部門において中長期ビジョンに沿った以下の主な計画を実行しました。

大学においては、文学部を「国際教養学部」に改組(2008年度から)し入学定員を60名増加すべく、文部科学省に申請して認可を受けました。また、大学基準協会による第三者評価（認証評価）を受け、その基準に適合しているとの認定を受けました。しかしながら、同時に改善すべき点についての指摘もあり、今後その改善を早急に実施していく必要があります。学生サービスの面では、従来のファーストフード店(マクドナルド)に替えて、新たにコンビニ店(ファミリーマート)を2008年度より設置することといたしました。

高等学校においては、中高一貫教育とする併設型「中学校」(2008年4月開校)の設置申請が認可され、中学校棟（聖マルコ館）建設も完了（2007年11月）しました。また、新たにS英数コース、標準コース・アスリートクラスの設置、英数およびS英数コースの男女共学化、60分授業やM1ゼミ(課外強化講習)の実施など、教育改革へ様々な取り組みを行いました。

法人においては、2009年の学院創立125周年・大学開学50周年に向けての募金活動を開始し、初年度目標額を達成しました。年度毎の記念事業としては、中高大の学生募集活動を合同で行う「学院フェア」を初めて実施しました。また、和泉キャンパスにおける（仮称）総合教育棟、昭和町キャンパスにおける（仮称）第二体育館の建設（いずれも2009年3月完成予定）にも着手いたしました。次年度に向けても、法人を中心に各種記念事業への取り組みを、鋭意推進して行く予定です。

2007年度決算では、大学の志願者減少など厳しい経営環境の中、補正予算段階でも赤字予算を余儀なくされていましたが、経費削減の努力等により、かろうじて帰属収入によって消費支出を賄うことができました。学院財政および教育を取り巻く環境は、これからも益々厳しくなっていますが、本学院のさらなる発展と中長期ビジョンに掲げた使命達成のため、経営と教学が一体となって努力してまいりますので、今後も皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

I. 法人の概要

1. 設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等

(1) 設置学校の所在地

- ・桃山学院大学、大学院

〒594-1198 大阪府 和泉市 まなび野 1-1

- ・桃山学院高等学校

〒545-0011 大阪府 大阪市 阿倍野区 昭和町 3-1-64

(2) 学部・学科、研究科・専攻（コース）等

<大学>

文学部 : 英語英米文学科・国際文化学科

社会学部 : 社会学科・社会福祉学科

法学部 : 法律学科

経済学部 : 経済学科

経営学部 : 経営学科

<大学院>

文学研究科 : 英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻
(2006年度より3専攻に改組)

社会学研究科 : 応用社会学専攻

経済学研究科 : 応用経済学専攻

経営学研究科 : 経営学専攻 (アカデミックコース・日中連携ビジネスコース)

2. 校地・校舎面積 (2007年5月1日現在)

名称	校地面積(m ²)	校舎面積(m ²)
和泉キャンパス	149,334	81,908
松尾寺グラウンド	35,384	673
白浜セミナーハウス	1,262	1,132
昭和町キャンパス	26,395	35,638
その他土地(奈良/滋賀/長野)	8,254	
計	220,629	119,352

3. 入学定員・収容定員 (2007年度)

(1) 桃山学院大学

[学部]

学部	学科	入学定員(名)	編入学定員(名)	収容定員(名)
文	英語英米文	80	20	360
	国際文化	130	20	560

社会	社会	250	20	1,040
	社会福祉	100	0	400
法	法律	200	0	800
経済	経済	350	20	1,440
経営	経営	265	30	1,120
計		1,375	110	5,720

[大学院]

課程 研究科	入学定員(名)		収容定員(名)	
	博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程
文学研究科	16	4	32	12
社会学研究科	10	3	20	9
経済学研究科	10	3	20	9
経営学研究科	30	3	60	9
計	66	13	132	39

(2) 桃山学院高等学校

全日制普通科（生徒定員）： 1,890名

4. 学生・生徒数（入学者数）（2007年5月1日現在）

(1) 桃山学院大学、大学院

[学部]

学部	学科	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生 以上	計
文学部	英語 英米 国際 文化	244(174)	104(63)	82(57)	81(47)	15(5)	1,002 (646)
	155(87)		163(112)	136(92)	22(9)		
	小計	244(174)	259(150)	245(169)	217(139)	37(14)	
社会学部	社会	273(120)	295(132)	330(136)	328(148)	59(15)	1,285 (551)
	社会 福祉	113(65)	103(55)	125(77)	124(84)	11(2)	476 (283)
	小計	386(185)	398(187)	455(213)	452(232)	70(17)	1,761 (834)
法学部	法律	243(66)	208(63)	251(77)	245(70)	44(2)	991 (278)
経済学部	経済	447(72)	459(87)	404(52)	413(67)	111(6)	1,834 (284)
経営学部	経営	280(81)	333(89)	383(90)	341(101)	52(4)	1,389 (365)
計		1,600 (578)	1,657 (576)	1,738 (601)	1,668 (609)	314 (43)	6,977 (2,407)

交換留学生	42(26)
-------	--------

※ () 内は女子学生数

[大学院 (前期)]

研究科	専攻	修士 (博士前期)				小計	合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上		
文学 研究科	英語英米文学	/	/	-	-	-	11(8)
	国際文化学(旧)			-	1(0)	1(0)	
	英語圏文化学	1(0)	1(1)	2006年4月2専攻 を3専攻に改組		2(1)	
	国際文化学(新)	1(1)	5(4)			6(5)	
	応用言語学	-	2(2)		2(2)		
社会学 研究科	応用社会学	9(3)	13(9)	2(1)	1(0)	25(13)	
経済学 研究科	応用経済学	12(4)	7(3)	1(1)	-	20(8)	
経営学 研究科	アカデミック コース	12(5)	13(8)	-	1(0)	26(13)	46(21)
	日中連携 ビジネスコース	12(6)	8(2)	2006年4月 開設		20(8)	
計		47(19)	49(29)	3(2)	3(0)	102(50)	

※ () 内は女子学生数

[大学院 (後期)]

研究科	専攻	博士後期				合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上	
文学 研究科	比較文化学	3(3)	2(1)	4(4)	3(2)	12(10)
社会学 研究科	応用社会学	3(1)	-	-	3(0)	6(1)
経済学 研究科	応用経済学	2(1)	-	1(1)	-	3(2)
経営学 研究科	経営学	1(0)	2(1)	1(1)	2(1)	6(3)
計		9(5)	4(2)	6(6)	8(3)	27(16)

交換留学生	6(3)
-------	------

※ () 内は女子学生数

(2) 桃山学院高等学校

高等学校	学年	生徒数	クラス数
	1年生	659(159) (*1)	17
	2年生	545(109)	14

	3 年 生	566 (91)	15
合 計		1, 770 (359)	46

※ () 内は女子学生数 *1 入学者数 655 (159)

5. 役員・評議員

(1) 役員 (定員 理事: 13名以上17名以内、監事: 3名) (2008年3月31日現在)

理事 16名 (うち、理事長1名、学院長1名、常務理事6名)

監事 3名

・理事長 坪 井 清

・学院長 宇 野 徹

〈当事業年度の役員の異動〉 ※再任は除く

退任

月日	氏 名	選 任 分 野
5月29日	佐々木睦浩	評議員のうちから
7月17日	津田 直則	
	村山 高康	

就任

月日	氏 名	選 任 分 野
4月 2日	梅本 哲世	各学部長からの互選
5月30日	天井 祐司	評議員のうちから
	和田 敏雄	
9月19日	鈴木幾多郎	

(2) 評議員 (定員 31名以上37名以内) (2008年3月31日現在)

評議員 35名 (うち、理事兼任11名)

6. 教職員 (2007年5月1日現在)

(1) 教 員 513名 (うち専任229名、非専任284名)

大 学	教授	准教授	講師	契約	合計	チャブレン	兼任講師
文 学 部	24	6	1	5	36	1	220
社会学部	19	9	2	0	30		
法 学 部	14	4	1	0	19		
経済学部	21	14	2	0	37		
経営学部	24	2	3	0	29		
合 計	102	35	9	5	151		

高等学校	教諭	期付教諭	合計	派遣	兼任講師
(人数)	64(*1)	13	77	2	62

*1:チャブレン1含む

(2) 職 員 243名

所管	専任	嘱託	契約	派遣	パートアルバイト	実験助手	合計
法人	6	0	1	0	2	0	9
大学	118	1	7	29	60	0	215
高校	8	0	0	2	5	4	19
合計	132	1	8	31	67	4	243

7. 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

◆桃山学院の「キリスト教精神」

1999年9月20日第81回宗教活動協議会決定、9月28日第16回常務理事会了承
一部文言変更 2003年5月6日第4回常務理事会承認

「自由と愛の精神」

桃山学院の学院章には、「SEQUIMINI ME」(我に従え)という言葉が刻まれています。

それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」(ガラテヤ書5章13節)

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。

この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致しうる普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

◆「桃山学院の学院章」公式説明文(1996年11月5日第18回常務理事会承認)

「桃山学院の学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ(St. Andrew)にちなんでデザインされている。「アンデレ・クロス」(X字型の十字架)は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルである。「SEQUIMINI ME(セクイミニメ)」(「我に従え」というラテン語)は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉である。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きることを示している。

8. 法人の沿革

- 1884年 英国聖公会宣教協会(CMS)、大阪川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校(Boys' School)創設
- 1890年 高等英学校設立(大阪市西区江戸堀、翌年東成郡天王寺村に移転開校式)
- 1895年 桃山学院と改称
- 1896年 桃山学校と改称
- 1902年 中学校令による認可を受け桃山中学校開校(※大阪で最初の私立中学校)
- 1912年 現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転
- 1947年 新制中学校発足
- 1948年 財団法人桃山学院と改称／新制高等学校発足
- 1951年 学校法人桃山学院認可
- 1959年 桃山学院大学(経済学部経済学科)開学(大阪市阿倍野区昭和町)、開学式に英国聖公会カンタベリー大主教(Fisher, Geoffr Francis)臨席
- 1962年 桃山学院英語学校開校／大学学歌制定
- 1964年 学院創立80周年記念式典
- 1966年 社会学部社会学科設置
- 1969年 開学10周年記念式典
- 1971年 登美丘キャンパス(堺市西野)に学舎統合
- 1973年 経営学部経営学科設置
- 1974年 学院創立90周年記念式典
- 1979年 大学開学20周年記念式典
- 1984年 大学開学25周年記念／学院創立100周年記念式典
- 1989年 文学部英語英米文学科・国際文化学科設置
- 1990年 聖救主礼拝堂(大学チャペル)竣工※開学30周年記念事業
- 1993年 文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)設置／経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置
- 1995年 大学および学院事務局 和泉キャンパスに全面移転
- 1997年 大阪本町オフィス開設／高校・英数コース設置
- 1998年 社会学部社会福祉学科設置(増設)／経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置
- 1999年 文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)設置／経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置／聖マーガレット館竣工
- 2000年 社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置／桃山学院大学環境宣言
- 2001年 高校・国際コース設置(男女共学)
- 2002年 聖トマス館竣工／法学部法律学科開設／経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
- 2003年 社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
- 2006年 経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、大学院経営学研究科日中連携ビジネスコース開設／大学院文学研究科、英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3コースに変更
- 2008年 文学部を国際教養学部に変更、中学校を昭和町キャンパスに開校

II. 事業の概要

ここ数年来、大学における臨時定員（350名）の順次削減（計175名）に併せ、少子化の影響がより厳しく収入の減少として現れてきているなか、さらなる財政基盤の安定、強化を図るべく、学院財政においては2007年度予算編成基本に基づき、大学、高校の予算を設定し、各部門の事業を実施しました。

学院全体としては、社会情勢や環境の変化に対応して学院の将来の発展を図るべく2005年度に策定した「学院中長期ビジョン」に沿い、大学、高校、法人のそれぞれにおいて同ビジョンにて確定した具体的計画を実施しました。

大学においては、和泉キャンパス移転10年目に策定した各施設補修5カ年計画の第4年目として、総合体育館、部室棟、合宿棟、和弓場の補修を実施し、さらに白浜セミナーハウスのトイレ改修工事（2カ年計画）の2年目を実施しました。また、学生への利便性を図るため2005年度から開始した和泉中央駅からの本学直通路線バス運行、および2006年度から開始した南海電鉄「泉大津」駅およびJR阪和線「和泉府中」駅からの直通バス運行を継続して実施しました。さらには、周年記念事業の一つとしての50周年記念館（仮称：総合教育棟）の建設に着手しました。

高校においては、高校中長期ビジョンの柱でもある2008年度からの中学校設置に向けて2006年度から建設を開始していた中学校棟（聖マルコ館）が11月に完成し、中学校も2008年3月に設置が認可されました。周年記念事業の一つとしての第二体育館（仮称）の建設に着手するとともに、昭和町キャンパス整備計画の一環として既存施設であるF館の耐震補強工事も実施しました。

また、2009年の学院創立125周年・大学開学50周年に向けての各種記念事業を計画・実施するとともに、寄付金募集も開始し、初年度の目標額を達成することができました。

本年度における法人、大学、高校の各所管別の主な事業の目的・計画および進捗状況は以下に記載したとおりです。

1. 法人

(1) 理事会・常務理事会関係

1) 理事会、評議員会、常務理事会

学院運営のため、理事会、評議員会、常務理事会を以下のとおり開催いたしました。開催日時、議題については別表1のとおりです。

【理事会：9回開催、評議員会：5回開催、常務理事会：33回開催】

(2) 「桃山学院中長期ビジョン」の推進

2005年12月に策定した学院中長期ビジョンを推進するにあたり、各計画の進捗状況を把握・点検するとともに状況に応じた新たな対応をはかるため、2007年度は4回（内1回は持ち回り）の委員会を開催して所要の検討・調整を行いました。

また、個別の重点課題に関しては常務理事を部会長とする検討部会を設置し、対応の基本方向をとりまとめて委員会に提言する体制で臨みました。個別重点課題に関わる検討結果・状況は以下のとおりです。

1) 土地問題検討部会

教育研究の総合展開をはかるため、現有キャンパスの有効活用策および新たな土地取得に関わる調査を経て取得候補地20数箇所につき検討し、内一物件に絞り交渉してきたが、主として価格面での折り合いがつかなかったことから、12月開催の委員会において、土地取得の着手は当面凍結としたうえで、今後必要に応じ、新たな物件の調査等を継続検討することとしました。

2) 「小学校設置構想」検討部会

学院としての総合展開構想の具現化に向けての「小学校設置可否に関わる基本条

件・基礎環境調査」をうけて、小学校設置構想準備室で設置の可否を検討したが、12月開催の委員会において、来年度開設の桃山学院中学校の受験動向、教育成果等を見極めるまで、具体計画策定の着手は凍結することとなりました。

3) 財務戦略検討部会

経営目標として、「2014年度を目標時点に定め、帰属収支差額比率5%を最低確保する」と設定し、その実現に向けて収入増および支出減の方策について検討課題とする財務戦略検討部会を設置しました。

4) 法人ガバナンス検討部会

法人ガバナンス機能強化に向けて、理事会体制の見直し及び危機管理体制の整備等について検討課題とする法人ガバナンス検討部会を設置し、常務理事の担当制を決定しました。

(3) 学院創立125周年・大学開学50周年記念事業関係

2009年の学院創立125周年・大学開学50周年記念事業については、2007年1月16日の理事会・評議員会で策定され、以後同記念事業委員会および関係各委員会を設置し、鋭意推進されました。

<主な記念事業の推進>

① 新たな基金（社会貢献基金）の創設

2008年度に同基金を創設し、2010年度より運用開始することを決定しました。

② 新たな教育の展開(大学における新学部設置、学部・学科の改組転換構想の実現、中学校開設)

- ・2008年度中学校開設に向けて、準備を進めた。
- ・2008年度大学文学部を国際教養学部へ改組・転換し、さらに他学部においても検討を進めた。

③ 新たな拠点の整備(和泉キャンパスに記念館建設、中学校棟建設に伴う環境整備、昭和町新体育館の建設および現体育館のリニューアル、カンタベリー記念館のリニューアル)

- ・和泉キャンパスにおける記念館（仮称:総合教育棟）建設を決定し、2008年3月に着工しました。2009年3月竣工予定
- ・昭和町キャンパスにおける第2体育館建設を決定し、2008年3月に着工しました。2009年3月竣工予定。

④ 関連事業

- ・記念行事・式典委員会において、記念式典を2009年9月26日大阪市内のホテルで実施すること、および2008年度の記念行事（大学プレ50フェスタ、桃山学院フェア、その他）等を決定しました。
- ・年史刊行委員会において、記念誌の刊行方針を決定し、刊行準備を開始しました。

⑤ 寄付金募集

- ・2007年度より記念事業寄付金募集活動を行い、個人744件、法人46件計788件および「桃山学院教育振興資金」の振り替えによる97件（12,960,000円）総計120,000,000円余の寄付金申し込みをいただきました。

(4) 中学校の設置認可申請

桃山学院中学校（2008年4月開校予定、男女共学、入学定員120名）の設置について、2006年5月30日付で大阪府に設置認可申請を行い、大阪府私立学校審議会7月定例会における審議の結果、認可適当と認める旨の府知事宛答申がなされました。

これを経て、中学校設置推進委員会を中心に、開設準備ならびに寄附行為変更認可申請準備を行い、2007年11月30日、大阪府に中学校設置認可申請に係る一部計画変更を提出すると共に、寄附行為変更認可申請の文部科学大臣宛進達を依頼しました。これに基づき、2008年3月10日大阪府による実地検査を経て、2008年3月28日付で設

置認可書の、また同日付で寄附行為変更認可書の交付を受けました。

(5) 財務関係

1) 2007年度予算については、予算編成基本方針「資金収支ベースにおける経常的収入と計画的な資産の維持・取得のための特定資産の取崩分をもって、その他の支出以外の全ての支出を賄う」に基づく予算執行を目指し、決算結果はその基本方針を守ることができました。また、当初はいわゆる赤字予算の策定を余儀なくされていましたが、経費削減の努力や補助金の増加等により、消費収支ベースにおける経営指標のひとつである帰属収支差額は、かろうじて帰属収入が消費支出を上回ることができました。

財務状況については、Ⅲ. 財務の概要に記載のとおりです。

2) 例年どおり、各種引当特定資産の充実と効率的運用を図るため、利回りが高く且つ安全性の高い資産運用を行いました。

3) 中長期ビジョン実施に対応する準備の一環として、財政基盤確立のための財政政策として2006年度から実施した以下の「特定資産の再編整備」の方針に基づき、資金運用等を行いました。

①将来構想関係資金と施設設備維持・再生資金の配分については、資金使途を明確にし、中長期的な視点にたった一層の資金計画・運用を行う。

②現行の「施設設備等準備引当資産」、「教育充実資金引当資産」（法人）を将来構想（施設設備の取得・建設等を含む）のための資産である「将来構想資金引当資産」と、施設設備の維持・再生資金である既存の「減価償却引当資産」に配分する。

③資金配分の設定目標は、当該年度の「減価償却引当資産」の残高を「減価償却引当金累計額」の少なくとも50%は確保する。

④収入基盤を確保し、施設設備を維持・再生資金の安定財源確保のため、長期運用基準を見直し、減価償却引当資産も一定額の果実運用・長期運用を行う。

(6) 組織・人事関係

1) 中長期ビジョンに基づく、キャリア形成支援業務の充実を図るため、キャリアセンターが設置されたことに伴い、事務組織においても「就職課」を「キャリアセンター事務室」へ改編し、人員面をはじめ業務運営体制を整備しました。この改編に伴い、学長室事務室がおこなっていたインターンシップ関連業務を、キャリアセンター事務室にて担当・実施することとしました。

2) 専任教員採用については、既定の採用計画により実施しました。新規採用者数は、大学教員5名(特任教授1名を含む)、高校教員6名でした。

3) 事務職員採用については「2007年度～2009年度 職員人員計画」により実施し、新規採用事務職員数は7名、併せて契約職員を2名新たに配置しました。既定の採用計画により高校事務職員1名を採用しました。

4) 大学の課外体育において強化種目に指定された部の指導に関する特定業務遂行のため、スポーツ指導契約職員を新規2名を含み3名配置しました。

5) 選択定年制度適用退職者は、大学教員2名、高校教員3名の計5名となりました。

6) 学院内各労働組合とのベア交渉は、ベアゼロで妥結しました。

(7) 施設・設備関係

1) 大学（和泉キャンパス）

全面移転から13年が経ち、施設や設備等の不具合が目立ってきました。可能な範囲で事前にメンテナンス業務を進めていますが、追いついていない箇所があるのは確かです。

そんな中、校舎建築10年目を契機として建物の点検・補修に関する「建物改修工事5ヶ年計画（2004年度～2008年度）」を現在、手掛けています。（監理業務：(株)

日建設計、施工業務：(株)錢高組)

2007年度に実施した主な工事は次のとおりです。

- ① 聖アンデレ館、保全棟、第二守衛室「建物改修工事5ヶ年計画(4年目)」(監理：(株)日建設計、施工：(株)錢高組 2007年8・9月)
 - ② 白浜セミナーハウス3・4階「共同トイレ改修工事2ヶ年計画(最終年)」(設計監理：(株)日建設計、施工：(株)テンコーライフ 2007年7・8月)
 - ③ A館4階MR2室「全熱交換機用加湿オーバーホール」(東洋ビルメンテナンス(株)2007年8月)
 - ④ メイングラウンド「外周整備」(藤原土木(株) 2007年7月)
 - ⑤ 聖アンデレ館「自動給茶機交換(4台)」(ホシザキ京阪 2007年8月)
 - ⑥ 聖アンデレ館「屋外階段照明改修」(設計監理：(株)日建設計、施工：(株)錢高組 2007年8月)
 - ⑦ 松尾寺グラウンド「倉庫屋根葺替」((株)富士濃 2008年1月)
 - ⑧ 「クリスマスツリー設置・撤去」((株)きんでん 2007年12月)
 - ⑨ 聖ペテロ館「ガス炊吸収式冷温水機オーバーホール(2台)」(東洋ビルメンテナンス(株)2008年3月)
 - ⑩ 1・2・3号館「固定机点検調整」(コクヨ(株) 2008年3月)
 - ⑪ カンタベリー館「ファミリーマート改修工事」(森岡工務店 2008年3月)
- 2) 中学校高等学校(昭和町キャンパス)
2008年度中学校開設に向け「中学校棟」を2007年度末に竣工しました。また、F館「耐震補強工事」、更にF館4階の教室改修工事・女子トイレ設置工事も2007年度末に完成しました。(設計・監理業務：(株)東畑建築事務所、施工：(株)大林組)

(8) 学院史料室関係

- 1) 専任職員1名、調査研究員3名(2名は週2日)の体制で学院史料室を運営し、引き続き資料の収集と情報のデータ化を進めています。
- 2) 大学の諸行事における歴史展示、各種研究会への参加、パンフ「桃山学院の歴史」、『桃山学院年史紀要』の継続刊行などを行いました。

(9) その他

- 1) 昭和町キャンパス「D館」明け渡し訴訟は、裁判所での弁論準備が終了し証人尋問に入る予定でしたが、(株)体育文化研究所から和解の申し出があり、同研究所と和解条件等についての話し合いを行い、双方和解条件を了承して6月27日に大阪地裁にて和解が成立しました。その結果、学院は同研究所に和解金を支払い、2008年3月末日をもって同研究所はD館を立ち退きました。
本件に関する説明会を和泉キャンパスで2度(7/24.11/6)開催しました。また、本件に関わって、裁判および和解手続に関して調査・検証する「D館問題調査委員会」を理事会のもとに2月18日設置しました。
- 2) 2006年度高等学校卒業式において、クラス代表が受け取った卒業証書を叩き落とすという件に関係した高等学校教諭に対し、高等学校懲戒委員会および常務理事会において当該教諭の懲戒解雇を決定し、2007年4月10日付けで懲戒解雇しました。この決定を不服として、当該教諭より地位保全等仮処分命令申し立てが大阪地裁に提出されましたが、地裁にて却下の裁定、さらに抗告も大阪高裁で却下の裁定が下りました。その後、同教諭は大阪地裁に地位確認等請求を起し、現在、法廷にて係争しています。
- 3) 2006年度より中長期ビジョンによる新学部・学科構想、および総合学園構想実現のため、和泉キャンパス周辺での土地取得に向け候補地を選定のうへトリブエール和泉西部ブロックの土地について都市再生機構と交渉を行いました。価格面で折り合いがつかず、取得するには至りませんでした。学院としては、大学にお

ける校地利用をはじめ中長期ビジョンで提示した学院の教育研究の総合展開を図るに寄与する土地取得の方針が確認されたことに基づき、引き続き和泉キャンパス周辺にての土地取得に向けての検討を行いました。

4) 宗教活動協議会関係

①宗教活動協議会

学院におけるキリスト教主義の精神に基づく宗教活動全般について協議し、その企画立案を行うことを目的として、学院長を会長とする桃山学院宗教活動協議会が設置されていますが、会議を5回(4月、6月、10月、12月、3月)開催いたしました。

②墓地礼拝

6月9日(土)、服部霊園内外国人区墓地にて、C.F.ワレン師、G.W.ローリングス師を偲び礼拝を執り行いました。

桃山学院は、1884年に英国聖公会宣教協会(CMS)によって、大阪川口居留地にあった大阪聖三一教会裏の一室に創設された「三一小学校」に歴史の端を發しており、このCMSのジャパンミッションの責任者がC.F.ワレン師でした。1902年に開校した桃山中学校において、1918年から1932年までの長きに亘り校長をつとめられたのがG.W.ローリングス師です。学院創立百周年の記念事業としてC.F.ワレン師の墓碑移転を実施し、これを機会に学院として先駆者の方々の霊をしのび、C.F.ワレン師の命日(6月8日)にちなんで6月に墓地礼拝を隔年実施しています。

③学院逝去者記念礼拝

桃山学院では毎年、聖アンデレ日(11月30日)前後に、学業なかばにして天に召された学生・生徒、ご子息ご息女の卒業の喜びを見ることなく天に召されたご父母、同窓生、また教育・研究活動なかばにして天に召された教職員、天に召された教職員のご家族等学院関係者の逝去者記念礼拝を行っており、本年度は11月24日(土)に執り行いました。

【聖公会とは】

桃山学院は日本聖公会に所属しています。聖公会は、英国宗教改革から始まり、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界中の国々に広がり、信徒数は7千万人を超えています。このような世界的な組織の中で、日本聖公会は重要な位置を占めています。日本においては約350の教会、約5万人の信徒を擁し、キリスト教の宣教活動に加え、様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っています。

桃山学院大学の姉妹校としては、立教、立教女学院、聖路加看護、名古屋柳城、平安女学院、プール学院、神戸松蔭、神戸国際などがあります。聖路加国際病院、聖バルナバ病院もよく知られています。

2. 大 学

(1) 執行部関係

1) 学長、副学長、学部長、研究科長は以下のとおりです。

学 長：松浦 道夫	文学部長	：小池 誠
	社会学部長	：清水 由文
副学長：長谷川 彰	法学部長	：本間 法之
副学長：木村 二郎	経済学部長	：梅本 哲世
副学長：今木 秀和	経営学部長	：明石 吉三

文学研究科長	：寺木 伸明
社会学研究科長	：郭 麗月
経済学研究科長	：桂 昭政
経営学研究科長	：片岡 信之

2) 大学の重要事項を審議決定するため、大学評議会を計16回開催しました。

(2) 中長期ビジョンの各種取り組み

1) 学部の改組

現行の文学部（英語英米文学科・国際文化学科、定員210名）を、2008年4月から国際教養学部(国際教養学科、定員270名)に改組する申請を文部科学省に提出し、認可されました。

なお、国際教養学部の教育目標は、21世紀のグローバル化が進展する世界において、幅広い教養をもち、氾濫する情報に流されることなく主体性をもって行動する「世界の市民」の育成です。

また、国際教養学部(国際教養学科)の設置届出が文部科学省に受理されたことを受けて、寄附行為変更届を3月4日付で文部科学省に提出いたしました。

2) 外国語教育の強化では、国際交流の拡充とあわせて本学学生の語学力アップを目指し、外国語教育センター所属の英語を母国語とする教員の待遇を改善し、より優秀な教員を長期に確保する方策を講じました。

(3) 自己点検評価(相互評価・認証評価)(授業評価)等

1) 2006年度に実施した自己点検・評価活動に基づき、大学基準協会に対して相互評価ならびに認証評価を申請し、実地審査を経て、同協会から大学基準に適合しているとの認定を受けました。大学に対する提言として、特筆すべき点とともに特に改善を要する点「助言」の指摘を受けました。「助言」として指摘された事項については3年後に同協会に対して改善状況を報告することが求められており、今後着実な改善に努めていかなければなりません。

2) 「各種委員会・事務所管年間活動報告書」の作成については、2005年度から新たに施行された「桃山学院大学自己点検・評価規程」では明確に規定されていなかったため、報告書の作成を明確に位置付ける改訂を行いました。なお、2006年度版の刊行は提出の遅延等により、2008年3月になりました。

3) 授業評価に関しては、従来どおり春学期と秋学期にそれぞれ実施し、結果についてはホームページにて公開するとともに、該当教員にもフィードバックしています。

4) 現状では努力義務とされているファカルティ・ディベロップメント(FD)が2008年度より義務化されるため、「全学的FD活動推進組織」設置準備委員会を立ち上げ、「全学ファカルティ・ディベロップメント(FD)推進委員会規程」を制定しました。2008年度より活動を開始することになります。

(4) 教学関係

1) 学部教育

①教授会を以下のとおり開催しました。

- ・ 連合教授会開催数：3回
- ・ 学部別教授会開催数：文学部：19回
社会学部：19回
法学部：19回
経済学部：19回
経営学部：20回

②学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内容
2007年 6月13日	各学部教授会	社会学部社会福祉学科教職課程科目および 社会福祉士受験資格課程科目の変更
	大学評議会	
2007年 7月17日	理事会	
2007年 6月27日	各学部教授会	国際教養学部の設置および 一部カリキュラムの変更
	大学評議会	
2007年 7月17日	理事会	
2007年 7月11日	各学部教授会	経済学部中国ビジネスキャリアコースの カリキュラム変更
	大学評議会	
2007年 9月18日	理事会	
2007年11月 7日	各学部教授会	各学部における教職課程科目の変更
	大学評議会	
2007年12月11日	理事会	
2007年12月12日	各学部教授会	社会学部学科教育科目、共通自由科目、 各学部教職課程科目の変更
	大学評議会	
2008年 2月19日	理事会	

③2007年度入学者数は1,619名でした。

2007年度卒業生数は1,537名（詳細は別表2）でした。

- ④2008年度カリキュラム改訂に向けて、2007年度はカリキュラム検討委員会を5回開催し、新カリキュラム実施準備委員会は14回開催しました。
- ⑤外国語教育センターでは英語教育カリキュラム改革を学長に提案しました。2009年度実施に向けて検討に入りました。
- ・ 2007年度は日本人教員と英語を母国語とする外国人教員による共同運営の授業形態で授業を行いました。
 - ・ 外国語科目契約教員は2006年度から5名に拡大しております。2007年度から契約期間を最長8年としました。2名が長期契約者となりました。2008年度長期契約教員は3名とします。教材の開発・作成、授業を担っております。
- ⑥教職課程委員会は地域連携教育活動を推進し、26件の単位認定をおこないました。当行事に係る経費は中長期ビジョン予算に計上し、参加学生の活動支援に役立っています。
- ・ 神戸親和女子大学との提携による「小学校教諭免許状取得プログラム」の推進を協議し、今年度は7名の申請がありました。
 - ・ 教員採用試験対策講座は講義回数を増加しました。今年度は18名の登録がありました。
- ⑦文学部「認定研修」は4名、「認定留学」は1名に対して単位認定をおこないました。国際センターでの広報活動もおこなわれ昨年度より増加しました。今後とも申請者の増加が見込まれます。

- ⑧ 桃山学院大学学部学生成績優秀者表彰規程に基づき、総代を含む各学部3名、計15名の成績優秀者が表彰され、表彰状および記念品が授与されました。
- ⑨ 主な年間実施行事は別表4のとおりです。

2) 大学院教育

- ① 研究科委員会を以下のとおり開催しました。

・ 研究科別研究科委員会開催数： 文学研究科：20回
 社会学研究科：20回
 経済学研究科：20回
 経営学研究科：20回

- ② 大学院委員会を13回（持ち回り開催8回分を含む）開催しました。

- ③ 学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内容
2007年 4月25日	各研究科委員会	文学研究科の授業科目変更
	大学評議会	
	大学院委員会	
2007年 6月19日	理事会	
2007年 6月13日	各研究科委員会	経営学研究科日中連携ビジネスコースの授業科目変更
	大学評議会	
2007年 6月20日	大学院委員会	
2007年 7月17日	理事会	
2007年 7月11日	各研究科委員会	・ 大学院設置基準の改正 ・ 社会学研究科の授業科目変更
	大学評議会	
2007年 7月 4日	大学院委員会	
2007年 9月18日	理事会	
2007年11月 7日	各研究科委員会	・ 社会学研究科博士後期課程の科目新設 ・ 文学研究科博士前期課程での単位制学費選択者の在学期間の変更
	大学評議会	
	大学院委員会	
2007年12月11日	理事会	
2008年 1月23日	各研究科委員会	・ 大学院経済学研究科博士後期課程の科目新設 ・ 経済学研究科前期課程の科目名変更および、文学研究科博士前期課程・後期課程での履修方法変更
	大学評議会	
	大学院委員会	
2008年 2月19日	理事会	

- ④ 2007年度入学者は56名でした。

2007年度修了者は博士前期課程・修士課程44名と、博士後期課程4名でした。

- ⑤ 中国ビジネスに携わる経済人養成のために2006年度に開設した経営学研究科日中連携ビジネスコースは、2007年度から指定企業推薦入試制度を新たに設け、大学で学んだ経験のない高卒者にも受験資格を認め、入学金、授業料の優遇措置を設けました。2007年度入学者は指定企業推薦入試制度利用者4名を含む12名となりました。また、2008年3月には第1期修了生6名を送り出しました。

経営学研究科日中連携ビジネスコースは中国ビジネスを指向する社会人を視野に入れたコースであるため、大阪中之島にあるサテライト教室での土日を中心とした授業やクォーター(4学期)制の採用など他の研究科とは異なる特徴を持っています。カリキュラムにおいても中国の大連工業大学でのフィージビリティ・スタディおよび大連外国語学院での中国語研修をコア科目として位置づけており、2007年8月に第1回目の現地研修を龍谷大学との協同で実施し成功裏に終了しました。

また、龍谷大学とは日中連携ビジネス・スクール連盟を組織しており、2007年度

は単位互換、大連研修、中国語研修、ホームページ制作等で共同事業を展開しました。さらに、キャンパス・イノベーションセンター大阪地区入居機関で構成する「CIC大阪連携協議会」の幹事校に選出され、議事運営(2007年度は5回開催)や「CIC大阪フォーラム2007」運営で中心的な役割を担いました。

(5) 学生生活関係

1) 課外活動に関する主な成果は以下の通りです。

- ・サッカー部：2007年度全日本大学サッカー選手権大会【ベスト8】
関西学生サッカー秋季リーグ戦（I部）【3位】
- ・アイスホッケー部：関西学生アイスホッケーリーグプレーオフII部優勝
【I部昇格】

- ・レスリング部：秋季リーグ戦II部優勝【I部昇格】
- ・高崎 修一（06E）：全日本学生弓道遠的選手権大会【準優勝】
- ・長府谷 大地（04E）：関西学生ハンドボール秋季リーグ【ベストセブン】

上記を含め、優秀な成績、顕著な活躍をした4団体と個人14名を表彰しました。

2) 「ごっつええ桃山祭！！」のテーマ設定のもと、11月9日から11日まで大学祭を開催しました。3日間とも天気に恵まれ、昨年に引き続き、多くの方にお越しいただき、延べ38,500名（昨年度：37,500名）の入場者がありました。今年度は、地域交流イベント等の例年通りのイベントのほか、St.Andrew's Challenge-Ship企画やキャリアセンター企画等、これまで出展のなかった団体による企画も行われ、新鮮さを出すことができ、全日程を通して賑わいをみせました。

3) 学院中長期ビジョンの取組事項「キャンパスコミュニティ形成支援」として、昨年度に引き続き、プロジェクトアドベンチャー（フィールドワークを通じて交流を深めるプログラム）を10月13日・14日の日程で兵庫県加東市で実施しました。また、今年度は、ひとり暮らしをしている学生同士のネットワーク形成を促すことを目的とした、住居対抗スポーツ大会やひとり暮らしのための料理教室等、実施プログラムを増加して、より多くの学生が参加できるものを考案し、参加学生の総数は約125名となりました。

4) 正課外活動報奨制度「St.Andrew's Challenge-Ship制度」（以下、チャレンジシップという）では、今年度新たに実施した桃山学院大学スプリングフェスタにおいて、従来の支援金額を増額し、フェスタ内のイベントとして、ダンスコンテスト等の企画を実施しました。今年度は合計12件の企画が実施され、昨年度の6件を大きく上回りました。

「正課外活動顕彰制度」においては、少林寺拳法全日本学生大会女子2段の部において優勝した学生など7名が対象者となり、表彰されました。

5) 多様化する学生相談業務を、より円滑に遂行できるよう、学生課、教務課、キャリアセンター事務室、国際センター事務室、情報センター事務室に加え、図書館事務室にもインターカーを配置しました。

また、今後、発達障害を持つ、あるいは持つと思われる学生が増えると予想されるため、2006年度秋学期より保健室に精神科医を、月に一度のペースで配置、2007年度より学生相談室にスーパーバイザーを週一回のペースで配置し、医療、カウンセリングの両面からの学生支援体制を整備しつつあります。

6) 2007年度は、各種奨学金を「報奨型」と「経済援助型」に分類し、各制度の見直しに取り組みました。

大きく見直した制度は「授業料減免特別奨学金」で、2005年度末に報告した当委員会の総括に対し、学長から奨学金の有効な活用の検討依頼を受けての見直しとなりました。

約半年をかけて検討し、2008年度より入学後の学業成績を基準とする「成績優秀者奨励奨学金」を創設し、「授業料減免特別奨学金」に関しては、2008年度入学予定者より新規募集を停止することとなりました。

また、「成績優秀者奨励奨学金」が、「教育後援会育英奨学金」と類似することと、「報奨型」奨学金は大学が執行すべきという当委員会の方針に基づき、教育後援会に申し入れを行い、「教育後援会育英奨学金」を廃止しました。教育後援会には、新たに課外活動援助金と2008年度新設の「同好会活動援助金」、「学業継続奨励金」への協力を求めることとなりました。

他の奨学金制度では、大学同窓会と協議し、「同窓会課外活動奨励奨学金」の見直しを行い、2008年度より「同窓会課外活動団体奨励奨学金」として、より幅広くクラブ・サークル活動を援助できる制度に整備中です。

今後に関しては、「遠隔地出身学生援助金」をより地域色を出した制度への変更を念頭に教育後援会と協議を継続していきたいと考えています。

(6) 国際交流関係

2007年度は新たに8校の大学及び1つの大学連合体と協定を締結したほか、学生の海外派遣・外国人留学生の受入の双方において、以下のとおり国際交流を積極的に行いました。

1) 海外の協定締結校

①2007年度新規協定締結校：8校、1大学連合体

(内訳)

- ・貿易大学 (ベトナム)
- ・セルジー・ポントワーズ大学 (フランス)
- ・ハノイ大学 (ベトナム)
- ・トゥール大学 (フランス)
- ・セントラル・オストロボスニア専門大学 (フィンランド)
- ・フライブルク大学 (ドイツ)
- ・ローレア専門大学 (フィンランド)
- ・サムヒューストン州立大学 (アメリカ)
- ・ニュージャージー州大学連合体 (アメリカ)

②2006年度以前の協定締結校：42校

2) 海外への派遣留学生 …………… 262名

①海外研修 (短期) …………… 226名

②英語特訓留学 (中期) …………… 18名

③派遣留学生 (長期) …………… 18名 (1名卒業生派遣留学者含む)

(派遣留学内訳)

- | | | | |
|-------|------|---------|------|
| ・アメリカ | : 1名 | ・インドネシア | : 2名 |
| ・カナダ | : 1名 | ・中国 | : 5名 |
| ・イギリス | : 1名 | ・韓国 | : 1名 |
| ・イタリア | : 5名 | ・台湾 | : 1名 |
| ・スペイン | : 1名 | | |

3) 海外からの受け入れ外国人留学生数

①正規留学生 ……………216名

・学部生：137名

(内訳)

- | | |
|-------|--------|
| ・中国 | : 111名 |
| ・韓国 | : 13名 |
| ・台湾 | : 6名 |
| ・香港 | : 1名 |
| ・モンゴル | : 1名 |
| ・タイ | : 1名 |
| ・ベトナム | : 1名 |

・大学院生：79名

(内訳)

- | | |
|-------|-------|
| ・中国 | : 61名 |
| ・韓国 | : 12名 |
| ・台湾 | : 3名 |
| ・ネパール | : 1名 |
| ・モンゴル | : 2名 |

- ・スリランカ : 2名
- ・カナダ : 1名

②-1 交換留学生（春学期）…………… 48名

・学部生：42名
（内訳）

- ・アメリカ : 1名
- ・フランス : 2名
- ・ドイツ : 1名
- ・イタリア : 4名
- ・オーストリア : 7名
- ・オランダ : 1名
- ・オーストラリア : 2名
- ・スウェーデン : 2名
- ・ロシア : 1名
- ・インドネシア : 3名
- ・韓国 : 8名
- ・台湾 : 4名
- ・中国 : 6名

・大学院生：6名
（内訳）

- ・ポーランド : 2名
- ・インド : 2名
- ・中国 : 2名

②-2 交換留学生（秋学期）…………… 56名

・学部生：52名
（内訳）

- ・アメリカ : 1名
- ・フランス : 7名
- ・ドイツ : 2名
- ・イタリア : 5名
- ・オーストリア : 3名
- ・オランダ : 2名
- ・オーストラリア : 5名
- ・ポーランド : 1名
- ・チェコ : 1名
- ・ロシア : 2名
- ・インド : 2名
- ・インドネシア : 2名
- ・ベトナム : 3名
- ・韓国 : 6名
- ・台湾 : 4名
- ・中国 : 6名

・大学院生：4名
（内訳）

- ・ポーランド : 2名
- ・中国 : 2名

③日本語プログラム研修生…66名(6月・7月・11月・2月の計4回実施)

- ・アメリカ : 1名
- ・カナダ : 1名
- ・フランス : 7名
- ・イタリア : 5名
- ・韓国 : 6名
- ・台湾 : 4名

- 4) ペルージャ国際マラソンに5/10～5/17の日程で、学生6名を派遣した。
- 5) 正課科目として「共通自由科目—海外留学事情」、「共通自由科目—ベトナム文化事情」、「共通自由科目—海外英語留学準備講座（TOEFL対策講座）」、国際センター独自講座として「TOEFL対策講座」「英語文法補習講座」を設置し、留学を希望する学生の支援を積極的に行った。

(7) エクステンション事業関係

- 1) 生涯学習時代に対するニーズに応えるため実施している社会人聴講生制度では、2007年度386名の受講者を受け入れました。
- 2) 文部科学大臣の委嘱を受け、実施している司書・司書補講習では、2007年度司書講習157名を受け入れました。また、司書補講習は29名を受け入れました。
- 3) 学生の課外教育を支援するために24種類の各種資格・技能講座を開設し、2007年度は1,059名の受講者がありました。
- 4) ベンチャービジネスプラン作成講座
2007年度の受講者数は28名でした。大学教育後援会、大学同窓会から援助をいただいていた公開コンテストでは11件のプランが集まり、成功裏に実施することができました。
次年度も、より充実した講座とするため、引き続き学外団体との協力を深めて行くこととしています。

(8) 社会福祉実習指導関係

1) 2007年度社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験結果

①社会福祉士試験

本学現役生受験数：98名、52名合格、合格率53.1%

(前年度：93名受験、34名合格、合格率36.6%)

<全国合格率30.6%(前年度27.4%)>

このうち、エクステンション講座受講・受験者85名、49名合格。合格率：57.6%

(前年度：79名受験、32名合格、合格率40.05%)

②精神保健福祉士試験

本学現役生受験数：5名、1名合格。合格率：20%

(前年度：3名受験、3名合格、合格率100%)

<全国合格率60.3%(前年度61.3%)>

2) 2007年度実習状況

2007年度、社会福祉実習指導室では3回生・4回生対象の実習Ⅱ・実習Ⅲ、その他精神保健福祉実習(P S W)及び病院実習(M S W)のそれぞれに取り組みました。その内訳は下記のとおりです。

- ・実習Ⅱ・Ⅲ(201名)<内訳> 高齢者施設：67名、児童福祉施設：23名、
障害児・者施設：40名、婦人保護施設：1名、
児童相談所等：10名、福祉公社：4名、
社会福祉協議会：32名、社会福祉事務所：10名
病院：14名
- ・その他 <内訳> 精神保健福祉保健センター等：5名、
精神科病院：3名、病院実習：5名

(9) 就職関係

大学として、全学生に対して、より質の高いキャリア形成支援サービスを提供することを通じて、卒業後も長く社会に貢献できる人材の育成に努めなければなりません。そのためには、1年生から4年生までの系統だったキャリア形成支援が必要です。

1) キャリア形成支援

本学としてのキャリア形成支援は、大学生活で自己のキャリアを主体的にデザインできるような系統的な支援プログラムを展開すること(ここでのキャリアとは主に職業人生を指す)と考えます。そして、入学時から「自分の一生、主として職業人生」と「大学で学ぶこと」を結びつけることに気づかせるきっかけを提供していきます。具体的には、学生生活を充実させるための講演会や、自立とキャリア形成を支援するインターンシップ、コミュニケーション等の能力養成講座、適性検査などを実施しました。

2) 就職支援

全国の民間企業の求人総数は93.3万人と、2006年度より10.8万人増加(+13.0%)、大幅な増加をみせた昨年の求人総数をさらに上回り、最も求人数が多かったバブル期（1991年卒）の84.0万人を上回る水準になりました。その原因としては、景気の緩やかな回復が継続する環境下での求人需要の拡大があげられます。企業収益の回復とともに企業は設備投資と、人材の確保に動いていると推測されます。また、団塊世代の大量退職が企業の採用意欲を活性化しています。退職年齢の引き上げや再雇用制度の拡充など、企業努力によって影響の緩和が図られていますが、それでも対応しきれない需要が強くあります。

一方、学生の民間企業就職希望者数は43.7万人（-0.1%）で昨年（43.7万人）とほぼ変わりません。1991年卒の民間企業就職希望者数は29.4万人でしたので、この15年間で求職者数が約5割増加しています。結果、需給バランスである求人倍率は2.14倍（昨年は1.89倍）になりました。こうした状況に対応すべく、3年生の6月から就職ガイダンスを実施し、各種講座、セミナーや個別面談を中心に学生指導を行ってきました。

また、就職活動中の拠点として、大阪市内の本町にオフィスを設置し、就職活動中の学生が、相談しやすい体制を整えています。セミナーや採用試験の合間に休憩をとったり、各種証明書も発行できるようになっているので、多くの学生が利用しています。

3) 2007年度就職状況（（）内は2006年度）

2007年度（留年生を除く4回生のみ）進路決定状況は、以下のとおり。

a) 卒業生数	1,353名(1,438名)	前年度比較	↓ 85名
b) 就職希望者数	1,126名(1,182名)	〃	↓ 56名
c) 就職決定者数(企業・団体・自営)	1,100名(1,135名)	〃	↓ 35名
d) 進学者数	35名(28名)	〃	↑ 7名
e) 就職決定率(c÷b)	97.7%(96.0%)	〃	↑ 1.7ポイント

<主な就職先（抜粋）>

(株)銭高組、パナホーム(株)、(株)協和エクシオ、(株)浅沼組、積水ハウス(株)、明治製菓(株)、山崎製パン(株)、(株)ロッテ、タカラスタンダード(株)、(株)岡村製作所、アステラス製薬(株)、武田薬品工業(株)、協和発酵工業(株)、中外製薬(株)、オカモト(株)、(株)ノーリツ、アマノ(株)、フジテック(株)、(株)タダノ、シャープ(株)、(株)NECインフロンティア、日立マクセル(株)、テルモ(株)、東リ(株)、(株)ドウシシャ、日本酒類販売(株)、(株)オンワード樫山、(株)クラヤ三星堂、イオン(株)、イズミヤ(株)、(株)イトーヨーカ堂、(株)ユニクロ、コーナン商事(株)、上新電機(株)、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)泉州銀行、大和証券(株)、みずほインベスターズ証券(株)、(株)損害保険ジャパン、日本興亜損害保険(株)、明治安田生命保険(相)、日本生命保険(相)、(株)西日本旅客鉄道、日本通運(株)、ヤマト運輸(株)、西日本電信電話(株)、近畿日本ツーリスト(株)、郵政事業(株)、郵便局(株)、(株)ジュピターテレコム、(株)パソナ、(株)毎日コミュニケーションズ、京都府教育委員会、国立大学法人大阪大学、大阪府警察本部、東京消防庁、愛媛県庁、東大阪市役所、堺市役所、和歌山市役所、吹田市役所、神戸市役所

<業種別（決定率）>

業 種	今年度	前年度
農・林・魚・鉱業	0	0
建設業	3.6	3
製造業	12.5	15.2
卸売業	16.4	16.8

小売業	15.8	16.8
金融・保険業	17.2	16.3
不動産業	3.8	3.2
運輸・通信業	4.6	5.1
電気・ガス・水道	0	0
サービス業	21.1	19.3
公務員	5	4.4

<資本金別（決定率）>

	今年度	前年度
巨大企業(100億円以上)	38	23.3
大企業(100億円未満)	14.4	26.7
中企業(10億円未満)	28.5	30.1
小企業(5千万円未満)	11.6	14
区分外	7.5	6

<従業員数別（決定率）>

	今年度	前年度
巨大企業(1000名以上)	25.7	36
大企業(500名以上)	26.1	15
中企業(100名以上)	28.2	30.3
小企業(99名以下)	12.7	12.7
区分外	7.3	5.9

(10) 入試関係

2008年度入試は、2008年4月1日開設の国際教養学部の入試を含め、23種類の入試を実施しました。一般入試を中心に実施方法を大きく変更して実施した結果、志願者数9041人(前年度9830人、前年比92%)、入学予定者1712人(前年度1619人、前年比105.7%)となりました。

募集活動として、キャンパス見学会を5回実施し、参加者は5200人(前年度4137人)、また、高校等の教員向けに実施した独自説明会(開催地 大阪北、大阪南、奈良、和歌山、徳島、高松、本学)には、234校(前年度248校)の参加がありました。また、高校訪問を年間を通じて行い、延べ450校を訪問しました。加えて新規募集活動として、入試直前対策講座を5回実施し、220名の高校生が参加しました。

- ・別表3-1：入試状況
- ・別表3-2：入試結果一覧

(11) 広報関係

「世界の市民」を建学の理念とし、社会に貢献している大学であることを広く社会にアピールし、本学の認知度およびイメージの向上を図るべく、学外向け広報として以下の活動を実施しました。また、本学の各種取り組みの中で、当面積極的にアピールするものとして国際教養学部開設(2008年4月)と就職支援を取り上げ、「就職徹底支援主義。」をキャッチコピーとして、広報活動を行いました。

- 1) 新聞広告(入試関連連合広告含む)
- 2) 雑誌広告(学生就職活動支援策として経済誌への広告、受験雑誌)
- 3) 交通広告(泉北高速鉄道・南海電鉄車内ポスター掲載、主要駅への看板等掲出)
- 4) 大学案内等作成(2007入試用大学案内、大学院案内作成、英文パンフレット)
- 5) ホームページのリニューアル
- 6) マスコミ向け広報(学内主要行事等について情報発信実施)
- 7) 講演会の実施(本学の活動の一端を広く社会にアピールするため：経済学部中国

ビジネスキャリアコース、大学院経営学研究科日中連携ビジネスコース開設記念)

8) 入試広報

学内向け広報としては、上記<5>ホームページの全面リニューアルを実施しました。

(12) 情報ネットワークシステム等整備関係

1) 2005年度・2006年度の2年間で更新した、新情報ネットワークシステム(学内名称: SAINTIV)について、2007度は安定運用に努めました。

2) 事務システムオープン化に関する2007年度実施業務の概要は次のとおりです。

①2007年度から利用を開始した法人系オープン事務システム

- ・パッケージソフトのカスタマイズ
- ・旧システムデータの変換
- ・その他運用関係業務

②2008年度から利用を開始する教務系オープン事務システム

- ・パッケージソフトの導入とそのカスタマイズ
- ・オープン事務サーバ用ファイヤーウォールの導入
- ・旧システムデータの変換
- ・その他運用準備関係業務

③EUCに備えて、職員対象のビジネスソフト講習会を行いました。

3) 大・中教室の授業利用環境を整備するため、当該教室の改修を行い、プロジェクタ・スクリーン等のマルチメディア機器を設置しました。

(13) キリスト教センター関係

1) 礼拝関係

学年暦による礼拝や式典はチャペルを中心に行いました。

2) 講演会関係

- ・キリスト教講演会を6月・11月・12月の3回、講師を招いて実施しました。
- ・フラワートーキング(講演)を講演形式で、10月に1回実施しました。
- ・3月にプール学院大学と共催し、「ジョイントレクチャーズ」を実施しました。

3) ボランティアビューロー関係

- ・国際協力・交流・環境・社会福祉・人権等の活動に関する情報センター的な働きをめざし、本学学生や関係所管へ情報等の発信をしました。
- ・ボランティア関係の活動推進のため、学内ボランティア関係団体のネットワークの強化、活動のサポートを行いました。
- ・学外ボランティア団体、NPO/NGO、自治体社会福祉協議会、地域社会等からのボランティア募集、活動依頼を学内へ向け発信しました。
- ・ボランティアビューローの機関誌「ムーブ」を年3回発行しました。
- ・学内学生向けのボランティア情報発信機能としてメーリングリストを立ち上げ、週2回のペースで発信しました。
- ・学生対象のボランティアに関する講演会を6月・12月の2回開催しました。
- ・大学ボランティアセンターの意義と役割について考える勉強会を、全国の大学・関係諸機関に呼びかけ7月に開催しました。
- ・ボランティアビューローの活動・運営を主体的に担ってもらう「学生スタッフ」を募集し、共に学内ボランティア活動を進めていく制度を今年度より設けました。
- ・学生個々人のボランティア活動参加までの相談やコーディネートを行いました。
- ・社会福祉法人和泉市社会福祉協議会との協働で防災に関する一般市民、本学学生対象のセミナーを2008年1月に開催しました。

4) ワークキャンプ関係

・第21回 国際ワークキャンプ・インドネシア (IWC)

5月～7月の間に10回の事前研修と10回の語学研修を行い、さらに7月28日(土)～

7月31日（木）で夏期集中研修を実施しました。8月24日（金）～9月10日（月）の期間にインドネシアで実習を行いました。（12月13日（木）IWC報告会開催及び報告書配布）

5) コンサート関係

- ・プロの演奏家によるコンサートを5回開催しました。
- ・学生主催によるコンサートやミニコンサートを4回開催しました。
- ・学生対象にパイプオルガンの講習を行い、12月と1月に講習生による発表会を行った。

(14) 図書館関係

1) 図書館資料

①蔵書

- ・637,815冊（内訳：和書425,403冊、洋書212,088冊、点字書324冊）
- ・マイクロフィルムおよびCD-Rによる所蔵図書
国立国会図書館所蔵明治期刊行図書マイクロ版集成
国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書デジタル版集成
CHURCH MISSIONARY SOCIETY ARCHIVE
GOLDSMITH'S-KRESS LIBRARY OF ECONOMIC LITERATURE

②所蔵する雑誌種数

6,808種（内訳：日本語4,631種、外国語2,177種、点字0冊）

③2007年度の図書受入冊数

15,140冊（備品図書）（内訳：和書12,234冊、洋書2,906冊）

④2007年度の雑誌受入種類数

2,768種（内訳：和雑誌：1,890種、洋雑誌878種）

2) 図書館活動

①2007年度の入館者数は251,583人でした。

②2007年度の館外図書貸出冊数は64,230冊（内学部学生46,310冊、大学院生3,957冊）でした。

③2007年度の年間開館日数は273日でした。

④新入生全員を対象に図書館オリエンテーションをクラス別に実施しました（81クラス）。また、文献検索のガイダンスを演習・研究科35クラスに実施しました。

3) 利用促進

2006年度から学生の図書館利用をより活発にすること、読解力および表現力の向上を目的に図書館書評賞を始め、2007年度も実施しました。140作品の応募があり、最優秀書評賞の該当作品は認められませんでした。優秀書評賞2編、佳作4編を決定しました。

(15) 総合研究所関係

1) 研究活動

①文部科学省科学研究補助金

2007年度の科学研究費補助金は、新たに採択された研究課題3件（新規応募13件）、継続研究課題5件、転入研究課題3件を含む計11件の研究課題に交付されました。

<新規>3件（社会学部：2件、経営学部：1件）

[計：5,870,000円（内、間接経費1,170,000円）]

<継続>5件（経済学部：1件、社会学部：2件、経営学部：2件）

[計：11,220,000円（内、間接経費2,220,000円）]

<転入>3件（文学部：1件、社会学部：2件）

[計：2,900,000円（内、間接経費420,000円）]

②特定個人研究費

科学研究費補助金に採択された研究課題、および応募し不採択となった研究課題を対象として以下のとおり特定個人研究費を交付しました。

＜文部科学省科学研究費補助金採択者＞

7件(文学部:1件、経済学部:1件、社会学部:4件、経営学部:1件)[計:2,726,000円]

＜文部科学省科学研究費補助金不採択者＞

3件(文学部:1件、経済学部:1件、経営学部:1件)[計:273,000円]

2) 国際交流

・啓明大学校との交流

2007年度は、以下のとおり開催しました。

第28回桃山学院大学・啓明大学校国際学術セミナー

開催日：2007年11月6日(火)・11月7日(水)

場所：啓明大学校

統一テーマ：日韓経済・経営及び文化の諸問題

11月6日(火)

- ・第1部報告者：啓明大学校 通商学科 吳世昌 教授
- ・第2部報告者：桃山学院大学文学部 友沢 昭江 教授

11月7日(水)

- ・第3部報告者：桃山学院大学文学部 藤森かよ子 教授
- ・第4部報告者：啓明大学校 税務学科 鄭然植 教授
崔庚洙 教授

3) 出版

2007年度に発行した紀要・論集等の発行部数、および発行頻度等の実績は以下のとおりです。なお、これらの学会誌等は全国の関係機関へ送付しています。

・定期発行物(紀要類)

紀要・論集名	発行部数	年間刊行頻度
経済経営論集	575部	4回
社会学論集	520部	2回
英米評論	420部	1回
国際文化論集	470部	2回
人間科学	440部	2回
キリスト教論集	460部	休刊
総合研究所紀要	570部	3回
環太平洋圏経営研究	550部	1回
桃山法学	520部	2回
学生論集	1500部	1回

- ・学術出版助成：4件
- ・研究叢書：0件
- ・ワーキング・ペーパー：2件

(16) その他

1) 南大阪地域大学コンソーシアム

2007年度も同コンソーシアムの理事長に松浦学長、事務局長には長谷川副学長が継続して就任し、さらに同事務局員として本学から職員1名を派遣し、本学が同コンソーシアムの中心的役割を担っています。

また、例年どおり同コンソーシアムの大学連携プログラムをはじめとする各種の事業実施のため、すべての関連委員会に参加しました。さらに、2007年度文部科学省

現代GPに「地域資源活用システム構築を通じた人材育成」というテーマで、本学が申請担当校となり、加盟大学の協力を得て同コンソーシアムとして応募しましたが、不採択となりました。

2) 大学運営アンケート

昨年に引き続き、第4回目の「大学運営学生評価アンケート」を実施しました。本年度は秋学期の履修登録時に実施しました。過去3回の結果と比較すれば各事務室での学生応対に対する評価が全体的に良くなっており、このことから職員の学生応対に関する意識がかなり改善されていることが窺える結果となりました。

また、過去から同アンケートにて指摘されていたキャンパス内での「喫煙問題」について、建物内は全面禁煙とし、指定場所以外での喫煙を禁止（歩行喫煙も禁止）しました。

いずれにしても同アンケートの実施により、徐々にではあるが学生のための大学運営に向けて、各所管にての意識変革が現れてきていることは確かです。

3) 人権問題関係

- ・委員会開催： 8回
- ・講演会開催： 4回
- ・教職員対象講演会（後援）： 1回
- ・教職員対象研修会（後援）： 1回
- ・「障害」者学生ニーズ聴取会開催： 1回
- ・人権教育フィールドワーク補助金： 1件

4) 校友室関係

教育後援会本部役員会を10回、その他の主な会議として、実行委員会、評議員会、総会、全国支部長会、近畿支部長会を開催し、大学と教育後援会、本部と支部の意志疎通を図りました。

教育後援会と共催し、「教育・就職懇談会（6月初旬～7月初旬）」を14支部で開催しました。また、徳島県、沖縄県（5年ぶりに）で地域懇談会を開催しました。

- ・「高度専門職資格取得者」に対し、奨励金（7名）を給付しました。
- ・「法科大学院入学者」に対して、奨励金（1名）を給付しました。

5) ホームカミングデー

第4回ホームカミングデー（卒業生対象のオープンキャンパス）を5月13日（日）の「スプリングフェスタ」の中で、入試課「キャンパス見学会」、学生課「文化祭」と共同開催し、約400名の参加がありました。

6) 通学バス関係

本学学生の通学方法の利便性、入試政策上の観点から、移転以降の懸案であった和歌山方面および南海本線からのアクセスの確保について検討を重ね、2005年度の「和泉中央駅⇄大学間の直通バス（中央ライン）」運行に続き、2006年4月より、「泉大津駅・和泉府中駅⇄大学間の直通バス（泉大津・府中ライン）」の運行を開始しました。

各ラインの年間乗車数(延べ人数)は下表のとおりとなっており、学生のニーズに対応し、定着してきたと考えられます。

(中央ライン)

年度	和泉中央駅→大学	大学→和泉中央駅	計	運行日数
2005	42,922	23,678	66,600	156
2006	57,372	30,246	90,749	156
2007	57,278	28,545	85,823	155

(泉大津・府中ライン)

年度	泉大津駅・和泉府中駅 →大学	大学 →泉大津駅・和泉府中駅	計	運行日数

2006	21,103	16,628	37,731	156
2007	33,824	23,400	57,224	155

7) 施設貸出について

本学施設貸与規程に基づき17団体へ施設貸出を行い、この事業において前年度比35%の増収を見ました。

また、施設貸出により約38,000名の学外者の来場があり、一面では本学をアピールする機会ともなっています。

8) 社会見学受け入れ

和泉市を中心とした近隣地域小学校の社会見学を、施設見学として受け入れていきます。春と秋を中心に約1,100名の小学生が来学し、チャペルでの説明、施設見学、ボランティア学生によるミニ講座などを行いました。

9) 環境問題への取り組み

環境委員会は以下の問題に取り組み、環境への配慮を行いました。

〔前年度に引き続き実行しているもの〕

①夏期期間にクールビズを実施しました。(7月2日～9月29日)

②夏期期間の室温設定温度は28℃、冬期期間の室温設定温度は20℃としました。

③年次計画で屋外分別ゴミ箱(3本1セット)を設置しました。

④年次計画でトイレ人感センサーを設置しました。

⑤卒業する下宿生が譲ってくれた家電・家具等を、留学生や新入生に廉価で分ける「リサイクル市」を開催しました。

〔今年度新たに実行したもの〕

①(財)省エネルギーセンターによる「ビルの省エネルギー診断サービス」を受け、エネルギー専門家が作成した診断結果報告書をもとに、本学に適した省エネ対策に係わる検討を行いました。

②在学生と新入生向けに「環境に係わる広報チラシ」を作成し配布しました。

3. 高等学校

(1) 執行部関係

1) 2007年度の執行部体制は以下のとおりです。

校長	: 富田 敏之	
教頭	: 天井 祐司	
中学開校準備室長	: 佐々木睦浩	
主任チャプレン	: 山本 眞	
教務部長	: 大谷 正明	3 学年主任 : 藤見 昌宏
生活指導部長	: 李 哲秀	2 学年主任 : 阪本 純治
進路指導部長	: 上田 信夫	1 学年主任 : 辻本 孝仁
自治会指導部長	: 生田 耕三	事務長 : 倉田 富雄

2) 高校の重要事項を審議すべく、職員会議を 25 回、運営委員会を 41 回開催しました。

(2) 広報関係

1) 6月8日（金）スイスホテル南海大阪にて塾関係・教育関係者を対象として学校説明会を開催しました。高校トリニティホールにて開催した昨年度の参加は255 塾317名でしたが、今年度は510塾708名の参加がありました。

2) 7月28日（土）スイスホテル南海大阪において、学院主催の桃山フェアを開催し中学・高校・大学共同の入試説明会を行ったほか、昭和町キャンパスにおいて高校入試説明会を4回開催しました。

3) 8月18日（土）19日（日）の2日間、O.M.Mビルにおける私学展にて、合同相談75 件・個別相談350件の合計425件の入試相談がありました。昨年度実績は373件でした。

(3) 進路関係（卒業生を含む）

大 学 名	合格者数
大阪大学	2
神戸大学	2
大阪教育大学	7
京都工芸繊維大学	3
奈良教育大学	2
和歌山大学	5
その他の国立大学	6
大阪市立大学	6
大阪府立大学	3
京都府立大学	1
兵庫県立大学	1
その他の公立大学	2
国公立大学計	40

大 学 名	合格者数
桃山学院大学	94
関西大学	127
関西学院大学	83
同志社大学	50
立命館大学	82
甲南大学	38
龍谷大学	54
近畿大学	139
早稲田大学	3
慶応義塾大学	3
上智大学	2
立教大学	12
青山学院大学	5

(4) 入試関係

<高校 2008年度入試>

(内訳)

		志願者総数	合格者総数	入学者数
S 英数	専願	71(12)	13(3)	13(3)
	併願	556(205)	180(66)	21(4)
	合計	627(217)	193(69)	34(7)
英数	専願	89(19)	59(13)	59(13)
	併願	540(164)	562(197)	78(27)
	合計	629(183)	621(210)	137(40)
標準	専願	167(---)	237(---)	237(---)
	併願	157(---)	400(---)	82(---)
	合計	324(---)	637(---)	319(---)
国際A	専願	68(43)	58(47)	58(47)
	併願	97(67)	192(171)	24(23)
	合計	165(110)	250(218)	82(70)
国際B	専願	39(22)	34(19)	34(19)
	併願	20(11)	15(7)	3(2)
	合計	59(33)	49(26)	37(21)
1次合計		1804(543)	1750(523)	609(138)
1.5次英数		2(0)	1(0)	1(0)
1.5次標準		6(0)	4(0)	4(0)
1.5次合計		8(0)	5(0)	5(0)
総合計		1812(543)	1755(523)	614(138)

() 内は女子内数

(5) 施設・設備等関係

1) 中学校関係

①中学校棟(マルコ館)は、2007年11月15日に竣工しました。

②F館1階の旧美術室を技術室に改修しました。

2) 高校関係

①F館耐震補強工事を行い、併せて2008年度新入学生の増加を見込んで、F館4階のクラブ部室を普通教室5教室、女子トイレ、倉庫に改修しました。

②昭和町キャンパス第二体育館(仮称)を食堂棟東側グラウンドに4月1日建設着工のため山止め工事を行いました。竣工は2009年3月31日予定です。

(6) 教務関係

1)2005年度から高校改革と中学校開校に向け諸問題を解決するため行っておりますM1プロジェクト会議を今年度も引き続き、19回(通算54回)開催しました。

2) 国際コースの海外留学・海外短期留学を、下記のとおり実施しました。

・第6期生クラスB カナダ長期留学 43名 (2007.1.28~2008.1.17)

・第6期生クラスA カナダ短期留学 129名 (2007.7.11~2007.8.9)

(7) 課外活動関係

課外活動関係クラブ活動の成果により、以下のクラブが全国大会および近畿大会に出場しました。

・全国大会：水泳部

・近畿大会：バレーボール部、ハンドボール部、水泳部、少林寺拳法部、

軟式野球部、バスケットボール部

(8) 国際交流関係

交換留学制度に基づき交換留学を以下のとおり実施しました。

- ・派遣 アメリカ 3名 (2007.7~2008.7)
- ・受入 アメリカ 3名 (2007.7~2008.7)

(9) セキュリティ対策関係

昭和町キャンパスにおける生徒の安全を確保し、スムーズな学校運営を行うため新たなセキュリティ対策として次のシステムを導入しました。

- 1) 登下校システム：1階フロアーにカードリーダーを設置し入退室を管理すると共に、下校時間を希望する保護者に対してメールでお知らせします。
- 2) メール連絡網：メールを使った緊急連絡網を整備し、緊急時に学年・コースごとの連絡を行っています。
- 3) 防犯システム：登下校時以外は生徒通用門を閉鎖し、外来者に対して守衛室で記帳後プレートを付け入校をチェック。生徒通用門ほか主要箇所に23台の監視カメラを設置しております。

(10) その他

1) 「命の教育」プログラム

心肺蘇生法やAED使用法を学び、人命を救える力を身につけるとともに病院での新生児見学や助産師による講義をはじめとした思春期教育により命の大切さを体験する指導を行いました。

具体的には、今年度、2年生の生徒全員を対象に聖バルナバ病院を訪問しての思春期講座を受講しました。又、1年生の生徒全員を対象に助産師を招いての思春期講演会を実施しました。また、BLS教育に関しては、教職員、PTA対象の救命講習会を行い、1・2年生全員に保健の授業で心肺蘇生法、AED使用法の実習を行いました。この授業の様子は、NHK「ニュースウォッチ9」やフジテレビの「めざましテレビ」でも取り上げられました。

2) 主な年間実施行事は別表4のとおりです。

4. 中学校

(1) 広報関係

- 1) 5月11日(金) スイスホテル南海大阪において主要塾懇親会を開催しました。塾・教育関係者15団体26名、学院側より8名、計34名の参加がありました。
- 2) 6月8日(金) スイスホテル南海大阪にて塾関係・教育関係者を対象として学校説明会を開催しました。高校トリニティホールにて開催した昨年度の参加は255塾317名でしたが、今年度は510塾708名の参加がありました。
- 3) 7月28日(土) スイスホテル南海大阪において、学院主催の桃山フェアを開催し中学・高校・大学共同の入試説明会を行ったほか、昭和町キャンパスにおいて中学校入試説明会を中学校新校舎内覧会を含め5回開催しました。
- 4) 8月18日(土) 19日(日)の2日間、O.M.Mビルにおいて私学展が開催され、2日間を通じて125件の入試相談がありました。

(2) 入試関係

< 中学校 2008年度入試 >

(内訳)

方式	志願者数			合格者数			入学者数		
	選抜	進学	合計	選抜	進学	合計	選抜	進学	合計
A	65(31)	49(21)	114(52)	21(9)	43(24)	64(33)	21(10)	35(17)	56(27)
B	148(64)	63(21)	211(85)	33(18)	51(17)	84(35)	11(6)	19(5)	30(11)
C	48(21)	44(21)	92(42)	9(7)	28(11)	37(18)	5(3)	23(10)	28(13)
合計	261(116)	156(63)	417(179)	63(34)	122(52)	185(86)	37(19)	77(32)	114(51)

() 内は女子内数

(3) その他

- ・主な年間実施行事は別表4のとおりです。

Ⅲ. 財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり記載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書、消費収支計算書、および収益事業部収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度有高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入したものです。

1. 資金収支計算書

<別掲>

2. 消費収支計算書

<別掲>

3. 貸借対照表

<別掲>

※上記1から3は、桃山学院大学ホームページの「情報公開」のページにて別途掲載しております。

4 収益事業部

(1) 収益事業部収支計算書

(収入の部)

【単位:千円】

収入科目	予算額	決算額	差異
保険事業収入	1,480	1,267	213
受取利息	0	1	△1
収入合計	1,480	1,268	212

(支出の部)

【単位:千円】

支出科目	予算額	決算額	差異
臨時職員給	824	689	135
(人件費小計)	(824)	(689)	(135)
旅費交通費	5	0	5
通信費	20	20	0
消耗品費	5	0	5
渉外費	5	0	5
図書費	5	0	5
会合費	5	0	5
印刷費	20	12	8
支払手数料	10	9	1
払出手数料	125	133	△8
(物件費小計)	(200)	(175)	(25)
支払寄付	456	404	52
支出合計	1,480	1,268	212

収益事業部（保険代理店業務）の収支決算につきましては、以上のとおりです。保険事業収入が減少した以外は、特記すべき事項はありません。

(2) 収益事業部貸借対照表

《資産の部》

【単位:千円】

科 目	金 額
I 流動資産	
1. 小口現金	50
2. 普通預金	0
3. 郵便貯金	386
資産の部合計	436

《負債の部》

【単位:千円】

科 目	金 額
I 流動負債	
1. 預り金	386
負債の部合計	386

《純資産の部》

【単位:千円】

科 目	金 額
I 利益剰余金	
1. 繰越利益剰余金	50
純資産の部合計	50

【単位:千円】

負債・純資産の部合計	436
------------	-----

5. 財務状況の推移

(1) 連続資金収支計算書 (2002年度～2007年度)

【法人全体】

単位：千円

科 目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
資 金 収 入						
学生生徒等納付金収入	9,491,136	9,188,815	8,792,292	8,731,150	8,579,136	8,465,820
手数料収入	489,462	435,232	393,991	320,901	317,809	281,006
寄付金収入	88,545	48,893	54,674	38,494	33,611	105,850
補助金収入	1,079,203	964,041	1,004,094	935,716	1,002,663	1,158,204
資産運用収入	237,379	244,326	273,408	317,906	366,905	433,212
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	63,787	68,806	81,872	81,429	84,037	95,987
雑収入	400,001	344,366	361,160	318,766	399,227	272,535
借入金等収入	41,833	0	0	0	0	0
前受金収入	1,728,402	1,655,495	1,687,144	1,628,530	1,587,834	1,677,345
その他の収入	390,231	3,209,977	475,480	567,376	12,466,596	2,197,664
資金収入調整勘定	△ 2,216,290	△ 2,005,778	△ 2,039,206	△ 1,993,783	△ 1,945,190	△ 1,937,400
前年度繰越支払資金	4,126,085	4,748,268	5,270,291	5,122,388	4,918,232	5,458,192
資金収入の部合計	15,919,773	18,902,441	16,355,199	16,068,873	27,810,861	18,208,412
資 金 支 出						
人件費支出	6,525,740	6,221,286	6,403,519	6,030,825	6,272,982	6,198,984
教育研究経費支出	2,140,512	1,890,309	2,090,597	2,390,271	2,447,791	2,583,223
管理経費支出	673,801	618,571	521,106	779,316	773,983	858,646
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	41,833	0	0	0
施設関係支出	146,961	31,502	66,129	160,694	327,781	1,633,948
設備関係支出	286,039	200,436	242,728	299,537	185,955	335,532
資産運用支出	749,686	4,444,501	1,807,723	1,404,931	12,767,127	630,000
その他の支出	842,006	388,818	323,107	413,306	436,382	1,082,839
資金支出調整勘定	△ 193,241	△ 163,273	△ 263,930	△ 328,239	△ 859,332	△ 228,050
次年度繰越支払資金	4,748,268	5,270,291	5,122,388	4,918,232	5,458,192	5,113,291
資金支出の部合計	15,919,773	18,902,441	16,355,199	16,068,873	27,810,861	18,208,412

収入の面では、臨時定員増の段階的解消や就学人口の減少にともなう学生生徒等納付金収入、手数料収入などが減収状況にあります。このような状況のもとで増収策の一つとして、安全性を最優先としたうえで特定資産の効果的運用を行なっているので、資産運用収入（主として受取利息）は増加傾向にあり、2002年度と比較すれば2007年度は2億円程度増加しています。また寄付金についても、2007年度より周年記念事業のための募金事業により増加しました。

支出については、教育研究経費支出は、国際交流の推進、キャリア形成支援、学内情報インフラ整備等教学条件の向上につとめていますので年々増加傾向にあります。また管理経費支出についても、近年競争力向上・強化のための戦略広報予算の計上、事務システムの整備（オープン化）、周年記念事業の推進などにより増加しています。施設関係支出および設備関係支出については、本学院は1995年に大学・法人部門が現在の和泉キャンパスに全面移転したため、施設が新しく設備も充実しているので2006年度までは、2001年度の法学部増設のための投資を除けば大規模なものはありませんでした。2007年度は、2008年度に昭和町キャンパスに開設の中学校のための学舎の建設やキャンパスの整備等で大幅に増加しました。今後も周年記念事業および目下推進中の中長期ビジョンの一環として、和泉キャンパスの総合教育棟（仮称）の建設、昭和町キャンパスの新体育館の建設やキャンパス整備などで多額の設備投資が見込まれます。

(2) 連続消費収支計算書(2002年度～2007年度)

【法人全体】

単位：千円

科 目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
消 費 収 入						
学生生徒等納付金	9,491,136	9,188,815	8,792,292	8,731,150	8,579,136	8,465,820
手数料	489,462	435,232	393,991	320,901	317,809	281,006
寄付金 (内、現物寄付金)	89,984 (1,439)	50,393 (1,499)	57,509 (2,835)	42,043 (3,549)	34,611 (1,000)	113,750 (7,900)
補助金	1,079,203	964,041	1,004,094	935,716	1,002,663	1,158,204
資産運用収入	237,379	244,326	273,408	317,906	366,905	433,212
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	63,787	68,806	81,872	81,429	84,037	95,987
雑収入	359,383	239,240	257,896	317,638	268,720	198,134
帰属収入合計	11,810,334	11,190,852	10,861,061	10,746,783	10,653,881	10,746,111
基本金組入額合計	△ 316,737	△ 183,839	△ 486,141	△ 445,330	△ 670,426	△ 1,848,123
消費収入の部合計	11,493,596	11,007,013	10,374,921	10,301,453	9,983,456	8,897,987
消 費 支 出						
人件費 (内、役員退職金・退職給与引当金繰入額)	6,404,569 (578,742)	6,097,481 (388,521)	6,215,977 (508,583)	5,990,285 (420,599)	6,019,250 (416,872)	6,046,993 (328,482)
教育研究経費 (内、減価償却額)	3,331,152 (1,190,640)	3,087,157 (1,196,849)	3,289,258 (1,198,661)	3,524,146 (1,133,875)	3,550,275 (1,102,484)	3,668,342 (1,085,119)
管理経費 (内、減価償却額)	810,005 (136,203)	752,289 (133,717)	656,254 (135,149)	908,165 (128,849)	892,205 (118,222)	975,560 (116,913)
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	262,099	7,745	4,254	26,336	5,006	9,692
徴収不能額	0	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	10,807,825	9,944,672	10,165,743	10,448,932	10,466,736	10,700,586
当年度消費収入超過額	685,771	1,062,341	209,178	△ 147,479	△ 483,280	△ 1,802,599
前年度繰越消費収入超過額	7,518,314	8,204,085	9,266,426	9,475,604	9,328,125	8,844,845
翌年度繰越消費収入超過額	8,204,085	9,266,426	9,475,604	9,328,125	8,844,845	7,042,246
帰属収入－消費支出	1,002,509	1,246,180	695,318	297,851	187,145	45,525

収入の面では、資金収支同様臨時定員増の段階的解消や就学人口の減少にともなう学生生徒等納付金や手数料の減少により、帰属収入が年々減収傾向にあります。そのため、職員早期退職制度の実施、職務内容によっては業務委託やアウトソーシングの導入などにより人件費総額は抑制基調にあるものの、年々の帰属収入減のため人件費比率は増加基調にあります。基本金組入れについては、既述のように本学院は1995年に大学・法人部門が現キャンパスに全面移転したため、施設が新しく設備も充実しているので2006年度までは、法学部増設のための設備投資を行なった2001年度を除けばその組入率も低い状態が続きました。しかし、2007年度は既述の大規模な設備投資により近年と比較すれば高い数値を示しており、今後とも周年記念事業等の関係で多額の設備投資が見込まれるのでこのような状態が続く見込みです。また、学内情報インフラ整備、国際交流の推進、キャリア形成支援等教学条件の向上に努めておりますので、教育研究経費比率は上昇傾向にあります。

このように、収入は減少傾向にありますが、経費支出は増加傾向にありますので、帰属収支差額比率は年々低下してきています。(財務比率関係については、「6. 財務比率の推移」を参照)

(3) 連続貸借対照表(2002年度～2007年度)

単位：千円 単位：千円

科 目	2002年度末	2003年度末	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度末
資 産 の 部						
固定資産	72,707,488	73,370,614	74,150,880	74,698,154	74,725,737	74,380,245
土地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建物	24,449,958	23,599,233	22,747,295	21,897,027	21,040,937	21,458,652
構築物	2,383,723	2,143,322	1,940,350	1,860,603	1,657,220	1,494,633
備品(教育研究用・その他)	800,727	641,144	523,875	487,006	385,494	467,870
図書	3,701,498	3,847,464	3,994,218	4,136,911	4,286,949	4,435,566
車輛	618	1,300	1,167	901	1,324	3,206
建設仮勘定	0	0	0	0	300,360	578,827
長期貸付金	958,562	1,014,196	1,013,109	971,757	909,696	872,178
奨学資金引当資産	0	2,732,606	3,032,606	3,032,606	3,032,606	3,062,606
退職給与引当特定資産	3,100,000	3,400,000	3,700,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
第3号基本金引当資産	443,000	443,000	743,000	1,043,000	1,243,000	1,243,000
教育充実資金引当資産	0	500,000	500,000	500,000	0	0
減価償却引当資産	3,900,000	3,700,000	4,000,000	4,500,000	7,120,000	7,720,000
高校施設設備改善引当資産	0	0	0	0	0	0
施設設備等準備引当資産	11,442,649	9,850,223	10,457,946	10,862,877	4,250	4,250
将来構想資金引当資産	0	0	0	0	9,342,877	7,642,877
その他(施設利用権他)	63,596	34,968	34,155	42,308	37,864	33,421
流動資産	5,253,790	5,697,347	5,633,348	5,367,414	5,917,823	5,591,080
現金・預金	4,748,268	5,270,291	5,122,388	4,918,232	5,458,192	5,113,291
未収入金	383,013	277,076	383,411	306,339	316,360	349,266
短期貸付金	83,172	102,445	111,203	114,243	109,252	100,148
その他(前払金他)	39,336	47,535	16,346	28,599	34,020	28,375
資産の部合計	77,961,277	79,067,962	79,784,228	80,065,568	80,643,560	79,971,325
負 債 の 部						
固定負債	4,102,051	4,069,427	3,957,260	3,917,848	3,794,624	3,717,034
長期借入金	41,833	27,889	0	0	0	0
学院債(発行予定含)	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金	4,060,218	4,041,539	3,957,260	3,917,848	3,794,624	3,717,034
長期前受金	0	0	0	0	0	0
流動負債	2,077,189	1,970,316	2,103,431	2,126,332	2,640,403	2,000,233
短期借入金	0	13,944	0	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	179,497	126,201	219,568	314,885	837,757	200,874
前受金	1,728,402	1,655,495	1,687,144	1,628,530	1,587,834	1,677,345
その他(預り金関係)	169,290	174,676	196,719	182,917	214,812	122,014
負債の部合計	6,179,239	6,039,744	6,060,692	6,044,180	6,435,026	5,717,267
基 本 金 の 部						
第1号基本金	62,413,380	62,597,220	62,783,360	62,928,691	63,399,116	65,247,240
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	443,000	443,000	743,000	1,043,000	1,243,000	1,243,000
第4号基本金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
基本金の部合計	63,577,953	63,761,792	64,247,933	64,693,263	65,363,689	67,211,812
消費収支差額 (翌年度繰越消費収入超過額)	8,204,085	9,266,426	9,475,604	9,328,125	8,844,845	7,042,246
基本金・消費収支差額の部合計	71,782,038	73,028,218	73,723,537	74,021,388	74,208,533	74,254,058
負債・基本金・消費収支差額合計	77,961,277	79,067,962	79,784,228	80,065,568	80,643,560	79,971,325

本学院は借入金ゼロ(2002年度および2003年度の長短の借入金は文部科学省よりのマルチメディア機器購入に関する補助金であり、同省の指示に基づき処理したもので実質的なものではありません)の財政状態であり、そのため自己資金構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産についても、退職給与引当金に見合うだけの額になるように繰り入れを行なってきており、安定した雇用環境の維持につとめております。ただ既述のキャンパス全面移転にともなう資産評価の関係で、固定資産構成比率や固定比率は高い値を示しています。(財務比率関係については、「6. 財務比率の推移」を参照)

6. 財務比率の推移

(1) 消費収支計算書関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	54.2%	54.5%	57.2%	55.7%	56.5%	56.3%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	67.5%	66.4%	70.7%	68.6%	70.2%	71.4%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	28.2%	27.6%	30.3%	32.8%	33.3%	34.1%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	6.9%	6.7%	6.0%	8.5%	8.4%	9.1%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	91.5%	88.9%	93.6%	97.2%	98.2%	99.6%
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↓	94.0%	90.3%	98.0%	101.4%	104.8%	120.3%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	80.4%	82.1%	81.0%	81.2%	80.5%	78.8%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.8%	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	1.1%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	9.1%	8.6%	9.2%	8.7%	9.4%	10.8%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	2.7%	1.6%	4.5%	4.1%	6.3%	17.2%
12	帰属収支差額比率	$\frac{\text{(帰属収入-消費支出)}}{\text{帰属収入}}$	↑	8.5%	11.1%	6.4%	2.8%	1.8%	0.4%
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	～	12.3%	13.4%	13.1%	12.1%	11.7%	11.2%

(2) 貸借対照表関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	93.3%	92.8%	92.9%	93.3%	92.7%	93.0%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	6.7%	7.2%	7.1%	6.7%	7.3%	7.0%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	↓	5.3%	5.1%	5.0%	4.9%	4.7%	4.6%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	↓	2.7%	2.5%	2.6%	2.7%	3.3%	2.5%
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	↑	92.1%	92.4%	92.4%	92.5%	92.0%	92.9%
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	↑	10.5%	11.7%	11.9%	11.7%	11.0%	8.8%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	101.3%	100.5%	100.6%	100.9%	100.7%	100.2%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	↓	95.8%	95.2%	95.5%	95.8%	95.8%	95.4%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	252.9%	289.2%	267.8%	252.4%	224.1%	279.5%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	7.9%	7.6%	7.6%	7.5%	8.0%	7.1%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	8.6%	8.3%	8.2%	8.2%	8.7%	7.7%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	274.7%	318.4%	303.6%	302.0%	343.8%	304.8%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	↑	76.4%	84.1%	93.5%	99.5%	102.8%	104.9%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	25.0%	28.4%	31.8%	34.4%	37.5%	38.9%
16	運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{(運用資産-外部負債)}}{\text{消費支出}}$	↑	2.2	2.6	2.7	2.7	2.8	2.7

<注> 評価について ↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらとも言えない

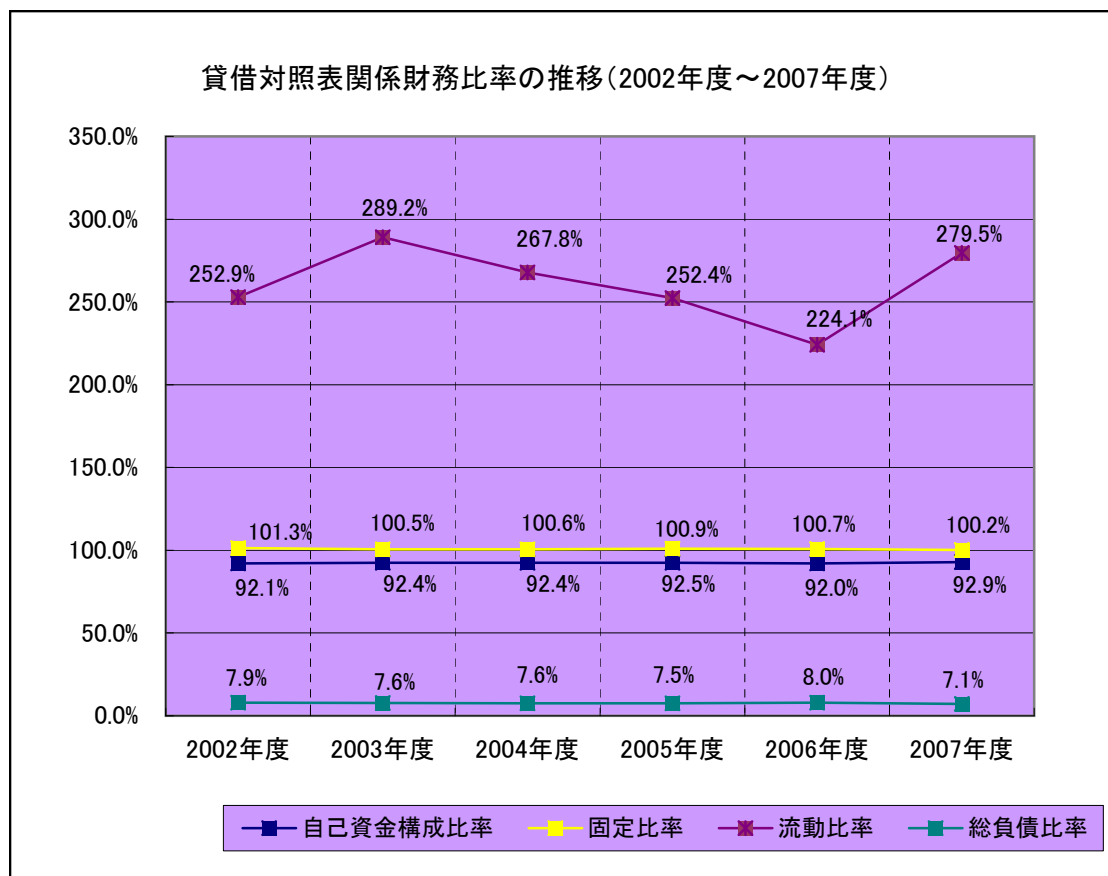
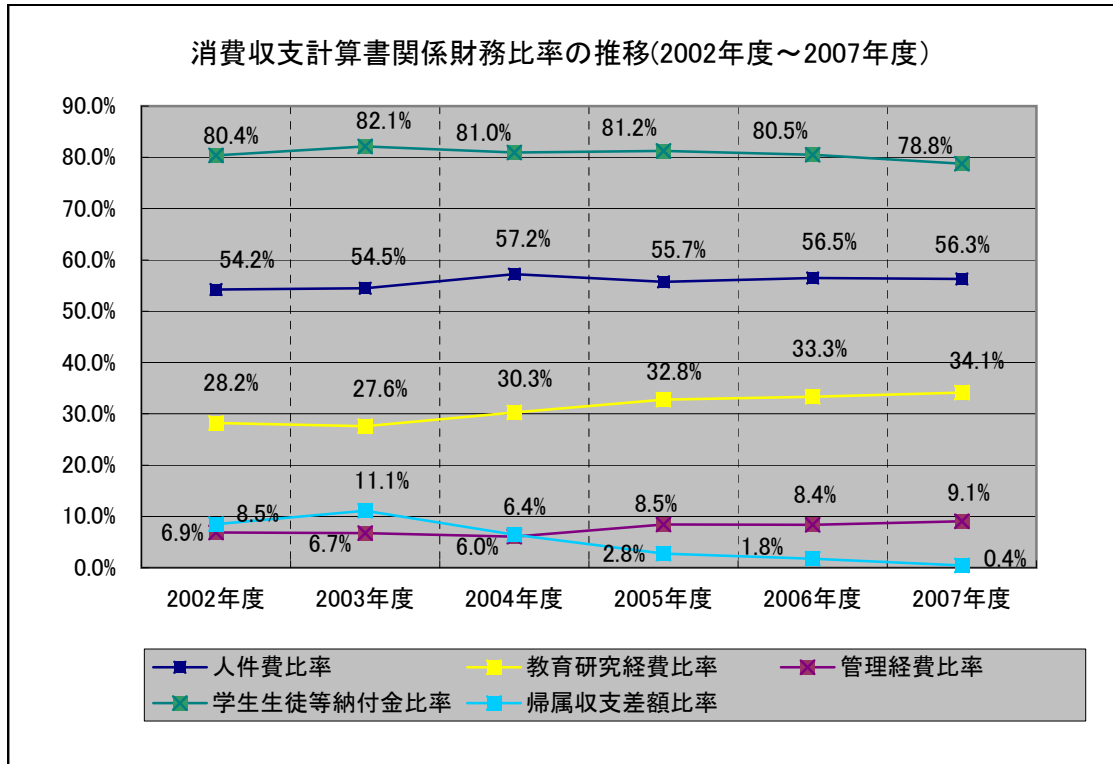
「総資金」=負債+基本金+消費収支差額

「自己資金」=基本金+消費収支差額

「運用資産」=各種引当資産+現金預金

「外部負債」=総負債-(退職給与引当金+前受金)

(3) 財務比率の推移データグラフ 【法人全体】



■別表 1

2007(平成19)年度 理事会議題一覧
<省略>

2007(平成19)年度 評議員会議題一覧
<省略>

2007(平成19)年度 常務理事会議題一覧
<省略>

■別表 2

卒業・修了者数 (2004年度～2007年度)
<省略>

■別表 3 - 1

入試状況 (2005年度～2008年度)
<省略>

■別表 3 - 2

入試結果一覧 (2008年度)
<省略>

■別表 4

2007年度 桃山学院大学・高校の年間主要実施行事
<省略>

本報告書は監査の結果相違ないことを
認証します。

2008（平成20）年5月9日

監事 岸 脇 淳 介 ⑩

監事 木 下 洋 一 ⑩

監事 長谷川 洋 一 ⑩